

令和6（2024）年度 自令和6年 4月 1日  
至令和7年 3月 31日

# 事業報告書

学校法人鈴鹿医療科学大学

# 目次

I	事業報告	頁
	一. 法人の概要	1
	1. 法人名と所在地	
	2. 学校法人の沿革	
	3. 建学の精神と教育の理念	
	4. 設置する学校・学部・学科・研究科及び附属機関	
	5. 設置する学部・学科等の入学定員数、収容定員数、現員数 ・学生数の状況	
	6. 役員の概要	
	7. 評議員の概要	
	8. 教職員の概要	
	9. 組織図	
	二. 事業の概要 令和6(2024)年度事業計画に係る達成度報告	12
	三. 財務の概要	26
	主要な財務数値の推移、他	
II	計算書類(令和6年度)と概要	31
	1. 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書	
	2. 事業活動収支計算書	
	3. 貸借対照表・財産目録	
III	監査報告書	37

# I. 事業報告

## 一. 法人の概要（令和7年3月31日現在）

### 1. 法人名と所在地

法人の名称：学校法人鈴鹿医療科学大学  
所在地：三重県鈴鹿市岸岡町1001番地1  
電話番号：(059) 383-8991  
FAX：(059) 383-9669  
URL：<https://www.suzuka-u.ac.jp/>

### 2. 学校法人の沿革

平成3年4月	「鈴鹿医療科学技術大学」を開学（保健衛生学部：放射線技術科学科・医療栄養学科、医用工学部：医用電子工学科・医用情報工学科開設）
平成8年4月	大学院「医療画像情報学研究科・医療画像情報学専攻（修士課程）」を開設
平成9年4月	保健衛生学部放射線技術科学科の入学定員を80名から100名に増員
平成10年4月	大学名称を「鈴鹿医療科学大学」に変更
平成11年4月	大学院研究科の名称を「保健衛生学研究科」に変更し、「医療画像情報学専攻（博士後期課程）」および「医療栄養学専攻（修士課程）」を開設
平成11年7月	東洋医学研究所を設立
平成12年4月	保健衛生学部医療栄養学科が「管理栄養士養成施設」に指定
平成14年4月	保健衛生学部「理学療法学科」を開設 医用工学部医用電子工学科を「臨床工学科」に名称変更
平成16年4月	保健衛生学部「医療福祉学科」を開設 「鍼灸学部鍼灸学科」を開設
平成20年4月	白子キャンパスに「薬学部薬学科」を開設 医療福祉学科に「保育士養成課程」を設置
平成21年4月	大学院に東京サテライトキャンパスを設置
平成22年4月	大学院研究科に「医療科学研究科・医療科学専攻」を設置し、「保健衛生学研究科」は募集停止
平成23年4月	保健衛生学部医療栄養学科の入学定員を40名から80名に増員し、「管理栄養コース（管理栄養士養成課程）」および「臨床検査コース（臨床検査技師養成課程）」を設置
平成25年4月	保健衛生学部「鍼灸学科」を開設し、「鍼灸学部鍼灸学科」は募集停止 保健衛生学部医療福祉学科に「医療福祉コース」および「臨床心理コース」を設置し、「保育士養成課程」は募集停止
平成26年4月	白子キャンパスに「看護学部看護学科」および大学院研究科「薬学研究科・医療薬学専攻」を開設
平成28年9月	大学院に名古屋サテライトキャンパスを設置
平成29年4月	千代崎キャンパスに「鈴鹿医療科学大学附属こころの相談センター」および「鈴鹿医療科学大学附属こころのクリニック」を開設
平成30年4月	保健衛生学部医療栄養学科「管理栄養コース」、「臨床検査コース」を保健衛生学部医療栄養学科「管理栄養学専攻」、「臨床検査学専攻」に名称変更 保健衛生学部医療福祉学科「医療福祉コース」、「臨床心理コース」を保健衛生学部医療福祉学科「医療福祉学専攻」に臨床心理コースを「臨床心理学専攻」に名称変更

	攻」に名称変更
	保健衛生学部鍼灸学科を保健衛生学部「鍼灸サイエンス学科」に名称変更
平成 31 年 4 月	保健衛生学部医療栄養学科臨床検査学専攻の入学定員を 40 名から 50 名に増員 保健衛生学部リハビリテーション学科を開設し、「理学療法学専攻」及び「作業療法学専攻」を設置
	保健衛生学部理学療法学専攻は募集停止
	保健衛生学部鍼灸サイエンス学科に「鍼灸・スポーツトレーナー学専攻」および「鍼灸学専攻」を設置
令和 2 年 4 月	看護学部看護学科の入学定員を 80 名から 100 名に増員
令和 3 年 4 月	医用工学部医療健康データサイエンス学科を設置 医用工学部 医用情報工学科は募集停止
	鈴鹿医療科学大学附属桜の森病院を開院
令和 4 年 4 月	白子キャンパスに「保健衛生学部救急救命学科」を開設
令和 5 年 4 月	保健衛生学部医療栄養学科管理栄養学専攻・臨床検査学専攻を「保健衛生学部医療栄養学科」「保健衛生学部臨床検査学科」に改組 医用工学部医療健康データサイエンス学科に「データサイエンス学専攻」および「診療情報管理学専攻」を設置

### 3. 建学の精神と教育の理念

<建学の精神>	科学技術の進歩を真に人類の福祉と健康の向上に役立たせる
<教育の理念>	知性と人間性を兼ね備えた医療・福祉スペシャリストの育成
<教育目標>	① 高度な知識と技能を修得する ② 幅広い教養を身につける ③ 思いやりの心を育む ④ 高い倫理観を持つ ⑤ チーム医療に貢献する

#### 4. 設置する学校・学部・学科・研究科及び附属機関

令和7年3月31日現在

学 部	学 科	備 考
保 健 衛 生 学 部	放 射 線 技 術 科 学 科	
	医 療 栄 養 学 科	
	臨 床 検 査 学 科	
	医 療 栄 養 学 科	管理栄養学専攻 臨床検査学専攻
	リハビリテーション学科	理学療法学専攻 作業療法学専攻
	医 療 福 祉 学 科	医療福祉学専攻 臨床心理学専攻
	鍼灸サイエンス学科	鍼灸学専攻 鍼灸・スポーツトレーナー学専攻
	救 急 救 命 学 科	
医 用 工 学 部	臨 床 工 学 科	
	医療健康データサイエンス学科	
薬 学 部	薬 学 科	
看 護 学 部	看 護 学 科	

大 学 院	専 攻 名	備 考
医 療 科 学 研 究 科	医 療 科 学 専 攻	
薬 学 研 究 科	医 療 薬 学 専 攻	

	機 関 名	備 考
附 属 機 関	図 書 館	
	桜 の 森 病 院	
	健 康 管 理 セ ン タ ー	
	I R 推 進 室	
	医 療 人 底 力 教 育 セ ン タ ー	
	東 洋 医 学 研 究 所	
	社 会 連 携 研 究 セ ン タ ー	
	I C T 教 育 セ ン タ ー	
	鍼 灸 治 療 セ ン タ ー	
	こ ころ の 相 談 セ ン タ ー	
	こ ころ の ク リ ニ ッ ク	
	学 生 相 談 室	
	ボ ラ ン テ ィ ア セ ン タ ー	
	国 際 交 流 セ ン タ ー	

## 5. 設置する学部・学科等の入学定員数、収容定員数、現員数

令和6年5月1日現在

学部	学科	入学定員数	収容定員数	現員数
保健衛生学部	放射線技術科学科	100	400	457
	医療栄養学科 ※1	40	80	78
	臨床検査学科 ※2	50	100	114
	医療栄養学科			
	管理栄養学専攻 ※	—	80	84
	臨床検査学専攻 ※	—	100	117
	リハビリテーション学科			
	理学療法学専攻	40	160	185
	作業療法学専攻	40	160	135
	理学療法学科 ※3	—	—	1
	医療福祉学科			
	医療福祉学専攻	30	120	81
	臨床心理学専攻	30	120	103
	鍼灸サイエンス学科	30	120	114
救急救命学科 ※4	40	120	127	
医用工学部	臨床工学科	40	160	158
	医療健康データサイエンス学科	40	160	120
薬学部	薬学科	100	600	501
看護学部	看護学科	100	400	430
計		680	2,880	2,805

大学院	専攻	課程	入学定員数	収容定員数	現員数
医療科学研究科	医療科学専攻	博士	5	15	37
		修士	30	60	14
薬学研究科	医療薬学専攻	博士	2	8	4
計			37	83	55

※1 令和5年度改組により、医療栄養学科管理栄養学専攻は医療栄養学科として募集

※2 令和5年度改組により、医療栄養学科臨床検査学専攻は臨床検査学科として募集

※3 理学療法学科は、令和元年度学生募集停止

※4 救急救命学科は、令和4年度開設

・学生数の状況

(学部)

令和6年5月1日現在

学部	学科	学生数						計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	
保健衛生学部	放射線技術科学科	117	118	106	116			457
	医療栄養学科 ※1	37	41	—	—			78
	臨床検査学科 ※2	56	58	—	—			114
	医療栄養学科							
	管理栄養学専攻 ※1	—	3	40	41			84
	臨床検査学専攻 ※2	1	2	56	58			117
	リハビリテーション学科							
	理学療法学専攻	49	50	44	42			185
	作業療法学専攻	24	33	32	46			135
	理学療法学科 ※3	—	—	—	1			1
	医療福祉学科							
	医療福祉学専攻	21	15	25	20			81
	臨床心理学専攻	21	21	29	32			103
	鍼灸サイエンス学科	31	17	36	30			114
救急救命学科 ※4	38	47	42	—	127			
医用工学部	臨床工学科	38	35	41	44			158
	医療健康データサイエンス学科	20	22	36	42			120
薬学部	薬学科	87	85	73	64	74	118	501
看護学部	看護学科	129	99	96	106			430
学生数合計		669	646	656	642	74	118	2,805

※1 令和5年度改組により、医療栄養学科管理栄養学専攻は医療栄養学科として募集

※2 令和5年度改組により、医療栄養学科臨床検査学専攻は臨床検査学科として募集

※3 理学療法学科は、令和元年度学生募集停止

※4 救急救命学科は、令和4年度開設

## (大学院)

令和6年5月1日現在

研究科	専攻	課程	学生数				計
			1年	2年	3年	4年	
医療科学研究科	医療科学専攻	修士課程	14	17	/	/	31
		博士後期課程	5	0	4	/	9
薬学研究科	医療薬学専攻	博士課程	1	2	0	3	6
大学院学生数合計			46				

## 6. 役員の概要

令和7年3月31日現在

氏名	就任年月日	業務執行・ 非業務 執行の別	勤務 状況	備考
理事:10人以上11人以内				
1号理事(学長)				
豊田 長康	平成25年4月1日	業務執行	常勤	鈴鹿医療科学大学 学長
2号理事(2-3人)(評議員:評議員会選任)				
鈴木 宏治	令和1年5月31日	業務執行	常勤	鈴鹿医療科学大学 副学長、 社会連携研究センター長、薬学科教授
村田 尚久	令和4年5月31日	業務執行	常勤	鈴鹿医療科学大学 大学事務局長
鈴木 秀幸	令和4年5月31日	業務執行	常勤	学校法人鈴鹿医療科学大学 法人事務局長
3号理事(7人)(学識経験者:理事会選任)				
長江 正	令和2年12月12日	非業務執行	非常勤	三重テレビ放送(株)相談役
竹内 敬一	平成27年6月19日	非業務執行	非常勤	プルデンシャル生命保険(株)品川第六支社支社長
田山 雅敏	平成19年12月22日	非業務執行	非常勤	中外医薬生産(株)代表取締役会長
西井 政彦	令和5年5月30日	非業務執行	非常勤	(一社)三重県薬剤師会顧問
高木 純一	平成13年4月1日	業務執行	常勤	学校法人鈴鹿医療科学大学 理事長
上田 克彦	令和2年12月12日	非業務執行	非常勤	(公社)日本診療放射線技師会会長
大西 和子	令和4年9月29日	非業務執行	非常勤	鈴鹿医療科学大学 客員教授

監事(2人)(理事・法人職員以外:理事会選出、評議員会同意、理事長選任)				
種橋 潤治	平成26年12月2日		非常勤	(株)三十三銀行 特別顧問
山部 芳則	令和1年5月31日		非常勤	税理士法人 ACT 社員税理士

○責任限定契約・・役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、令和3年3月30日より責任限定契約を締結している。

・対象役員の氏名

非業務執行理事(上田克彦、西井政彦、竹内敬一、田山雅敏、長江正、大西和子)

監事(種橋潤治、山部芳則)

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を限度とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは」との定めがある。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和6年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人… 学校法人鈴鹿医療科学大学

個人被保険者… 非業務執行理事、監事

3. 補償内容

(1) 役員(個人被保険者)に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用

4. 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

法令違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

300,000千円

## 7. 評議員の概要

令和7年3月31日現在

氏名	就任年月日	備 考
評議員：25人以上29人以内		
1号評議員(7-9人)(法人職員:理事会推薦、評議員会選任)		
豊田 長康	平成25年4月1日	鈴鹿医療科学大学 学長
森下 芳孝	平成30年4月1日	鈴鹿医療科学大学 副学長、保健衛生学部長
鈴木 宏治	令和1年5月31日	鈴鹿医療科学大学 副学長、社会連携研究センター長、薬学科教授
伊原 正	平成30年4月1日	鈴鹿医療科学大学 医用工学部長
大井 一弥	令和2年5月30日	鈴鹿医療科学大学 薬学部長
山本 悦男	令和2年5月30日	学校法人鈴鹿医療科学大学 監査室長
村田 尚久	令和4年5月31日	鈴鹿医療科学大学 大学事務局長
鈴木 秀幸	令和4年5月31日	学校法人鈴鹿医療科学大学 法人事務局長
2号評議員(4-5人)(卒業生:理事会選任)		
岡 昌史	平成26年5月31日	(社福)愛恵会
光本 朱美	平成26年5月31日	(株)ハリジェンヌ代表取締役社長
山田 剛	平成25年4月1日	三重大学医学部附属病院 中央放射線部技師長
田中 朗	平成25年4月1日	三重県厚生農業協同組合連合会鈴鹿中央総合病院 CE部 臨床工学技士技師長
3号評議員(14-15人)(学識経験者:理事会選任)		
高木 純一	平成5年5月26日	学校法人鈴鹿医療科学大学 理事長
界外 忠之	平成30年9月27日	(一社)三重県診療放射線技師会監事
池山 朱美	令和5年9月28日	(公社)三重県栄養士会会長
南出 光章	令和1年5月31日	(一社)三重県理学療法士会会長
九鬼 弘和	令和5年9月28日	(一社)共益型三重県臨床工学技士会会長
谷川 憲三	平成17年4月1日	(株)三十三銀行 名誉顧問
岡田 賢	令和5年5月30日	(一社)三重県鍼灸師会会長
片岡 新二	平成29年5月30日	中部産業(株)シニアアドバイザー

加藤 徹也	令和3年9月30日	(株)百五銀行 取締役常務執行役員
嶋垣 智之	令和2年12月12日	(一社)三重県社会福祉士会前会長
佐藤 眞弘	平成23年5月27日	(株)東栄ジーアール監査役
谷 眞澄	令和3年9月30日	(公社)三重県看護協会会長
山本 幸治	令和2年12月12日	(一社)三重県臨床検査技師会参与
仲 律子	令和5年9月30日	(一社)三重県公認心理師会会長

## 8. 教職員の概要

### 【教員数】

令和6年5月1日現在

学部	学科	教員数							
		学長	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
学長		1	0	0	0	0	1	0	
大学付き			1	1	0	0	2	0	
保健衛生 学部	放射線技術科学科		5	7	0	3	15	0	
	医療栄養学科		9	5	0	2	16	5	
	臨床検査学科		4	2	0	0	6	3	
	リハビリテーション学科		4	9	0	5	18	1	
	医療福祉学科		8	6	0	4	18	1	
	鍼灸サイエンス学科		4	3	0	5	12	2	
	救急救命学科		4	3	1	2	10	0	
医用工 学部	臨床工学科		5	6	0	3	14	0	
	医療健康データサイエンス学科		6	2	2	1	11	0	
薬学部	薬学科		23	12	0	11	46	3	
看護学部	看護学科		11	15	0	13	39	4	
その他			0	1	0	0	1	0	
教員計		1	84	72	3	49	209	19	228

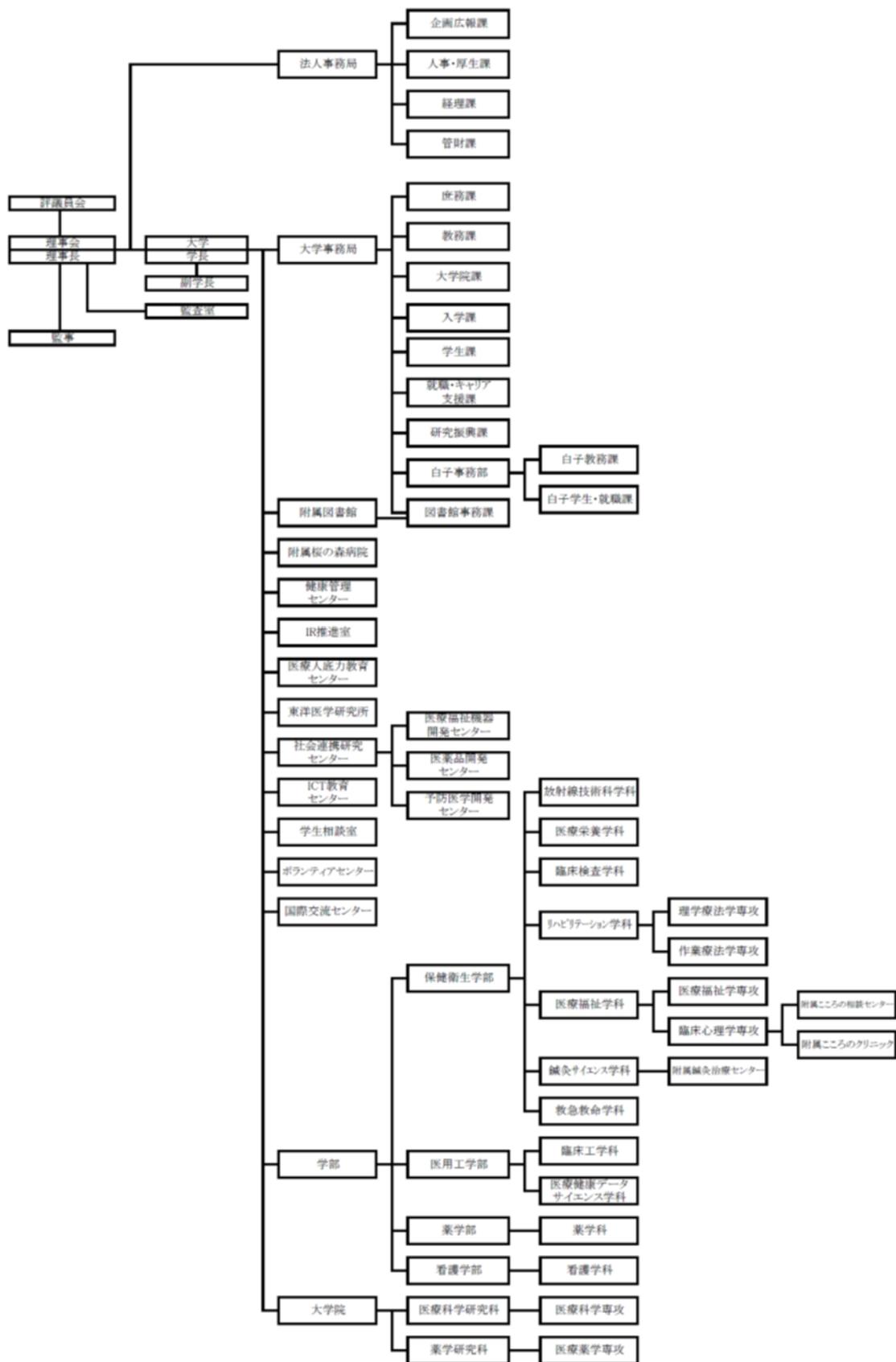
## 【平均年齢】

令和6年5月1日現在

区分	学部	専任		非常勤
		人数	平均年齢	人数
教員	保健衛生学部	111	52.7	43
	医用工学部	25	54.8	25
	薬学部	49	52.5	4
	看護学部	43	50.4	16
	計	228	52.5	88
職員		68	45.7	27
附属病院職員		34	46.9	12
総合計		330		127

※学長、大学付、その他は保健衛生学部を含む。

9. 組織図 (令和7年3月31日現在)



## 二. 事業の概要 令和6(2024)年度事業計画の達成報告

### 1. 大学の拡充と将来構想

社会のニーズに適応した学部学科等の新設、再編等を検討する中で、需要が見込まれる薬科学科(4年制)の2026年4月開設準備を進めています。一方で、医療健康データサイエンス学科は志願者が大幅に減少し、安定した入学者確保が難しいと判断したため、募集停止を決定しました。今後も社会動向や人材ニーズを注視しつつ、学部学科の新設や再編を継続的に検討してまいります。また、医療・福祉分野以外の新設についても、他大学の動向や関連法令等の調査・分析を行い、可能性を検討していきます。

内部統制システムの整備については、「学校法人鈴鹿医療科学大学内部統制システム整備の基本方針」を制定し、これに基づき「コンプライアンス規程」や「リスク管理規程」等、必要な関連規程の制定・見直しを進めています。これにより組織全体のガバナンス体制の強化を図っています。さらに2025年度から日本私立大学協会の「私立大学ガバナンス・コード<2.0>」を採用し、自主点検を実施、その結果を公表し、本学のガバナンス強化と経営の健全性の向上を目指します。

### 2. 大学広報の強化とパブリシティ

大学および学部学科の多様な活動を広く社会に伝えるため、広報活動の強化に努めました。多職種連携教育や学会発表、大学祭、市民公開講座、学官連携、共同開発などの情報を本学公式ホームページで随時発信しています。

また、ボランティアなど課外活動については「What's New」や広報誌「SUMS News」で紹介し、学生の多彩な活動を積極的に広報しています。研究活動に関しては、研究振興課および社会連携研究センターと連携して当該サイトで公開し、研究成果についても発信する体制を整えています。

受験生応援サイトは、高校生や受験生の視点を重視したデザインを刷新し、使いやすさの向上を図りました。さらに、強化指定クラブである女子バスケットボール部の専用サイトを新たに制作したほか、ボランティアセンターのサイトについてもリニューアルし、公開しています。

#### (1) マスメディアやSNSを利用した広報活動について

マスメディア(新聞、テレビ、ラジオ)を活用した広告展開に加え、県内報道機関に教育・研究・社会貢献活動等の情報を随時提供しました。広報内容に応じて最適な媒体を選定し、大学の認知度向上およびPRに繋がるよう努めています。地域連携や企業との共同開発、機能別学生消防団やボランティア活動など、学生の積極的な取り組みの紹介や、市民公開講座や学官連携の情報発信も強化しました。2024年度はプレスリリース取材件数が増加し、マスメディア掲載件数は前年比121%となりました。

また、2024年7月より三重エフエム放送「ゲツモク」内に本学提供のコーナーを設け、教員が月替わりで出演し、地域に向けて、各医療の専門家によるアドバイスや学術的魅力を発信しています。

SNSでは、オープンキャンパスや入試情報、進学相談会やキャンパス情報など、受験に結び付く内容をメインに情報配信し、大学ホームページや受験生応援サイトへの誘導を強化しています。公式Instagramでは、学生の課外活動やキャンパスライフを積極的に投稿し、在学生目線での発信を通じて、高校生や受験生が学生生活をイメージできるよう工夫しています。今後もフォロワー増加を目指し、受験生に響くコンテンツを継続的に提供します。

- ・プレスリリース：計24件（前年度比+2件）
- ・マスメディア掲載状況：計108件（テレビ・ラジオ46件、新聞52件、広報誌等10件）
- ・新聞広告／マスメディア協賛：計16件（テレビ・ラジオ9件、新聞6件、その他1件）
- ・公式Instagram投稿件数：93件（前年度比+11件）
- ・学内SNSの運用状況：Instagram…11、Facebook…8、X…2、LINE…1

#### (2) 大学ホームページの管理運営、新着情報の迅速な発信

新着情報の迅速な発信を徹底し、更新作業にも注力しています。資格取得情報や就職支援、就職状況、在学生・卒業生の声など学生サポートに関する情報も随時掲載し、受験生や保護者へ本学の取り組みを積極的に広報しています。

### 3. 入学選抜に関わる改善

入学者確保に向けた取り組みとして、早期段階からの受験生との接触機会の拡充を図るため、2024年度は5月から9月にかけてオープンキャンパスを5ヶ月連続で開催しました。特に進路検討初期の高校生へのアプローチを重視し、5月から実施することで関心の早期喚起を図りました。

また、総合型選抜については、全学部・全学科に導入範囲を拡大し、試験方式を「作文自己アピール型」または「数理基礎力確認型」の自由選択を導入したほか、試験日程も1月と3月に追加するなど、受験機会の多様化を図ったことにより、総合型選抜の志願者数は159名（前年150名）で微増となりました。学校推薦型選抜においては、指定校の拡大や出願基準の引き下げなど、大幅な見直しをしました。

さらに、学科紹介の一環として、2023年5月よりキャンパスリポート（PR動画）を毎月1本ずつ定期的に配信し、2024年5月には全学部・全学科の紹介動画の配信を完了しました。「分かりやすい」「学科の雰囲気が伝わった」などの好評を得ています。

高大連携の取り組みとしては、連携協定校のキャンパス見学の受け入れ、および独自の高校ガイダンスを実施しました。今後も定期的な協議を行い、県内高等学校とこれまで以上に連携強化を進めていきます。

また、県内外の高校からのガイダンスや出前講義依頼は2024年度144校で、前年の約2倍の要請に対応しました。県内はもちろん隣接県からの依頼にも積極的に対応しています。

#### 4. 教育の充実

(1) 教育の質保証の観点に基づいた面倒見の良い教育「トコトンできるまで教育」の遂行とその検証

##### ①本学教育の基本的方向性と具体的施策の立案実施

教育改革委員会は、各学科の教育質保証委員会と連携し、修学年限内の進級率及び卒業率の向上のための面倒見の良い教育を目指し、特別教育を構築してその実施を推進しました。これらの取り組みの成果として、修業年限内の卒業率については向上しており、教育の質向上による効果が確認できる状況であり、引き続き修学年限内の進級率及び卒業率の100%達成を目指し、学内関係部門の連携を促進します。

##### ②FD活動による教員意識の改革と授業改善の取り組み

FD推進委員会は、「研修会」「教育研究会」「学生参画教育改革委員会・FD推進委員会合同会議」を開催し、教員の指導能力の向上に取り組みました。他にもLMS研究部会では、ICTを活用した教育方法の技術支援を目的として研究会を開催しました。研究会の資料及び動画は、学習管理システムである「learningBOX」にアップロードし、全教員がいつでも閲覧・活用できるよう整備しました。

また、学生からの授業評価アンケートを実施しました。回答率については、2023年度の前期40%、後期20%から、2024年度は前期70.3%、後期（秋期のみ）53.1%と大幅に向上しました。

##### ③学修支援システムの活用

「学生総合支援改革チーム」を発展的に実質化したひとつとしての「リメディアル教育改革チーム」は、医療人底力教育センターと学科・専攻との連携強化により、学科・専攻が求める専門教育に必要な基礎学力レベルや学習領域、入学者選抜方法と基礎学力との相関性などを分析し、対象学生に対して指導を行い、学生の学修行動の改善に繋げることができました。

また、遠隔会議システムのZoomや動画配信を利用した反転授業用教材を作成しました。これらの教材を学習管理システムである「learningBOX」にアップロードし、学生の事前学習や事後学習に役立てています。

##### ④IR推進室による分析データの活用

IR分析データを活用して成績等の比較分析を行い、各学科・専攻および「学生総合支援改革チーム」と情報を共有しました。その結果、リメディアル教育改革が推進され、連携

体制も整備されました。これにより、支援が必要な学生を早期に特定し、対象学生へのフォローアップを強化することに繋ぐことができました。

「学生総合支援改革チーム」を発展させたチームのひとつとして「大学・学生支援検討チーム」を学長主導で組織し、学科・専攻レベルでは解決が難しい学生支援に関する課題に対応する体制を整備しました。学修行動や生活態度に問題のある学生に対して早期に介入を行う全学的な専門家チームとして、学科・専攻と協力して対応が難しい学生に対しても、早期に対応する学内体制が整備されました。

#### ⑤全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化

全学科1年生が必修で履修する「医療人底力実践Ⅲ（データサイエンス）」を通じて、データ活用力の育成を行っています。本科目は2024年度、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けました。選択科目「情報時代と医療」では、2024年度から内容を刷新し、AI医療の最新事例を紹介するとともに、eラーニングシステムである「learningBOX」による小テストやオンデマンド配信による反復学習を実施しています。

教職員向けには、「データサイエンス入門講座」を新規導入し、全教員の受講を目指しています。また、全学的な「DX推進プロジェクトチーム」による年2回の研修会を通じ、DXの理解と教育力の強化を推進しています。

#### ⑥学修者本位の教育と自主的な修学を支える体制づくり

新教務管理システム（A-Portal）の導入により、学修ポートフォリオなどの学修成果の記録と学生・教員間の共有の取り組みを開始しました。各学生のポータルサイトから、GPAによる成績が表示され、クラス内での自身の順位が確認でき、ディプロマ・ポリシー毎の到達度がレーダーチャート図により確認することを可能としました。A-Portalに表示されるシラバス上に、授業単位での学修到達度を示すループリックを作成できる環境を整備し、評価の可視化を可能にしました。

さらに、卒業時の学修成果を可視化し、学生が修得した能力を保証する「ディプロマサプリメント」を卒業生に交付しました。また、ディプロマサプリメントは卒業後も必要であれば発行できることを学生に周知しました。

#### ⑦「リカレント教育プラットフォームみえ」を活用した本学のリカレント教育のあり方について模索し具体化する

社会人として豊かな教養を身に付けたい人、医療・福祉の見識を深めたい人をはじめ、一般の人が受講できる講座を開講するために「鈴鹿医療科学大学オープンカレッジ受講規約」を制定しました。さらに、三重県薬事工業会や桑名市、鳥羽商工会議所との包括協定等を結び、合同委員会の開催、桑名市主催の薬膳講座の企画、ラボの一員として学生の参

画等を実施しました。

「リカレント教育プラットフォームみえ」での本学主催の講座として、「薬膳講座」と「初動救護員養成講座」を実施しました。今後も見直しを図り、継続して実施を行っていきます。

## (2) 全学科横断教育「医療人底力教育」と「多職種連携教育」の更なる充実と推進及び「附属施設」を活用した実習の計画的実施

### ①「医療人底力教育の内容の充実と発展のための再構築」

「医療人底力教育改革検討チーム」から示された方針に沿い、2025年度からの新しい授業構成への移行に向けて、「他学科連携プログラム準備委員会」を組織しました。複数の学科に所属する学生グループによる地域連携型教育・プロジェクト基盤型学習の導入を計画しています。さらに、「医療人の教養と常識」として、「三重を学ぶ」や「コミュニケーションの大切さ」など、本学独自の魅力を持つ新たな授業科目を開講する予定です。

### ②高いレベルの学力と総合力を培うための教育

4年次開講の「実践で学ぶ多職種連携」（選択授業）は、複数学科から48名の履修者がチームを組み、地域の病院、老健施設、訪問看護ステーション、地域包括ケアセンターなど10施設での体験的実習に参加することで、質の高い実践的な教育を実施することができました。また、3年次開講の「事例で学ぶ多職種連携」では、履修者が119名と多くの学生が参加しました。2年次開講の「慢性疼痛で学ぶチーム医療（実践）」は、2016年度文部科学省「課題解決型高度医療人養成プログラム」での採択を受け、三重大学医学部との大学間連携プログラムとしています。三重大学医学部医学科・看護学科の学生も参加しており、広範囲の多職種連携教育を実現しています。

### ③新学生支援システムの構築とその実践

2024年度「学生総合支援改革チーム」は発展的移行し、「リメディアル教育改革チーム」と「大学・学生支援検討チーム」が結成されました。「リメディアル教育改革チーム」によって、基礎学力の不足する学生を発見、抽出し、学力の向上の仕組みを構築していくことを目的とし、その準備を開始しました。2025年度の新入生より実行していきます。

## 5. 学生支援の強化

### (1) 学生総合支援センターの構築と実践

2024年度に「学生総合支援改革チーム」は「リメディアル教育改革チーム」と「大学・学生支援検討チーム」に発展的移行しました。学長主導の「大学・学生支援検討チーム」は、学科・専攻レベルで対応困難な学生支援課題に迅速に対応する専門家チームとして機能しています。学科・専攻の学生支援会議の状況を月例報告として提出してもらうことで、全学

の支援体制の強化に努めています。

(2) 学生アンケート調査結果を踏まえた学生支援体制の強化と面倒見の良い大学づくり  
「在学生アンケート」や「学友会組織との懇談会」、「学長と学生との意見交換会」を実施し、卒業生からの声も随時ホームページで受け付けました。施設面では学生からの要望が多かったウォシュレットを設置し、食堂・売店の意見聴取も完了しており、委託給食会社と意見交換を行い改善に努めます。学生健康診断受診率は 97.5%で、心の問題を抱えている学生には学生相談室にて面談を実施、身体面に問題のある学生には健康管理センター長が面談し、必要に応じて相談室や教員へ情報共有しています。

(3) 学生相談体制の向上

相談対応は主に対面ですが、メールや電話による相談も複数件あり、学生と大学の関係を維持しながら対応しています。

(4) 国家試験・資格試験の合格率向上を目標に指導方法の改善を実行

国家試験対策委員会を年 4 回開催し、指導対策の課題共有や他学科支援体制の気付きを得る場としていますが、現状では目標達成に至っていない学科もあります。

(5) 就職率 100%を目標に医療機関および民間企業への就職支援拡大

就職委員会の開催や就職担当課と学科担当者間の情報共有を行い、臨地実習中の学生については Web オンライン相談を実施しています。薬学部対象の学内合同企業説明会や看護学部対象の病院説明会を対面で開催し、学生の進路選択に寄与しました。看護学部は就職内定率 100%を達成し、リハビリテーション学科作業療法学専攻および医療福祉学科臨床心理学専攻も 100%の就職率を実現しました。

(6) 学友会やクラブ活動・ボランティア活動の支援によるチームワークや自主性の育成

学友会会議やクラブサークル運営委員会を開催し、円滑な運営支援を行いました。強化指定女子バスケットボール部は第 95 回東海学生バスケットボール 3 部リーグを全勝優勝し 2 部昇格を果たしました。体育館等施設の利用ルール改定や事故対応指導も強化し、夏季活動中の事故リスク軽減のため体育館に空調設備を導入しました。ボランティア活動は申込フォームを設置し教員からの参加促進を実施、SUMS ポイントの認知向上と申請数増加に努めています。

## 6. 教職員の能力・資質向上と人材確保

(1) SD 活動推進に係る基本方針に基づき年次計画を策定し、教職員の資質向上に必要な研修を計画的に実施しています。

本学または連携大学が主催する研修会に、以下の通り教職員が参加しました。

《表1》

開催日	研修内容	参加人数
2024年 6月	<p>・第1回DX推進研修会 鶴岡信治 医用工学部 医療健康データサイエンス学科 教授 「教育DXはどのように進めると良いか？ -DX推進プロジェクト会議からの提言-」</p>	<p>教員 103名 職員 50名</p>
2024年 7月	<p>・第2回DX推進研修会 鶴岡信治 医用工学部 医療健康データサイエンス学科 教授 「DX推進事例：本学のペーパーレス化の推進について」 ・令和6年度公的研究費の運営・管理に関わるコンプライアンス研修会 村田尚久 大学事務局長・コンプライアンス推進責任者 「令和6年度公的研究費の運営・管理に関わるコンプライアンス教育について」</p>	<p>教員 101名 職員 53名</p> <p>教員 99名 職員 20名</p>
2024年 8月	<p>・ライフプラン研修会 岩田絢子 株式会社三十三銀行 営業本部営業推進部 上席主任 「お金の貯め方・殖やし方セミナー -投資信託と非課税制度を活用してみよう-」</p>	<p>教員 133名 職員 48名</p>
2024年 9月	<p>・FDSD講演会 小林美佐子 一般社団法人日本ポジティブ教育協会 「レジリエンス教育について-学生のレジリエンスの正しい伸ばし方-」 奥田貴史 株式会社NTTファシリティーズ東海支店 「省エネの取り組みについて」</p>	<p>教員 168名 職員 51名</p>
2025年 2月	<p>・教職員全体研修会 山内浩美 広島大学ハラスメント相談室 准教授 専任相談員 「ハラスメントについて見聞き・相談されたときの対応」</p>	<p>教員 210名 職員 66名</p>
2025年 3月	<p>・私学連携協議会みえFD/SD合同研修会 植村礼大 俵法律事務所 弁護士 「カスタマーハラスメントに対する方針・対策」</p>	<p>教員 4名 職員 53名</p>

また、本学以外の機関または団体が主催する研修等への参加については、延べ71名の教職員が参加しました。

- (2) 「私学連携協議会みえ」および「高等教育コンソーシアムみえ」の連携校と情報共有を図り、各連携校で開催されるFD/SD合同研修会に教職員の参加を図ることができました。

## 7. 研究活動の活性化を通じた社会貢献

本学は鈴鹿工業高等専門学校との間で2018年2月、「学術研究交流に関する協定」を締結し、近隣地域における産業振興、イノベーション創出、人材育成等を目的として、それぞれの特色を生かした医療・医学・工学等の分野における学術研究に係る連携推進を図ってきました。また、この協定に基づき、両高等教育機関における学術研究の定期的情報交換を行う研究会（SUMS-NITS 医工連携研究会）を開催することになり、2024年度は10月に第16回研究会、3月に第17回研究会を開催しました。この研究会には毎回、両校の教員と大学院生、鈴鹿市内の企業等からの参加者があり、活気ある意見交換が行われています。なお、科研費助成金等の獲得に向けて両校の教員による共同研究が進められています。

また、本学教員のシーズと企業・消費者のニーズをマッチングさせて、新商品の開発を目指すことを趣旨とした「鈴鹿メディカルグループ（通称「SMG」）研究会」を2023年に設立しました。SUZUKA産学官交流会と連携して、医薬品・医療機器の開発に関心のある企業等との取り組みであり、2024年度は、鈴鹿市商工会議所施設内で、研究会を6回開催し、ラムナン硫酸や芍薬成分を活用した製品開発などについて検討を行っています。

他にも、鈴鹿病態薬学研究会を毎年開催し、学外研究者との交流と共同研究を推進しています。2024年度は9月と3月に開催しました。また、5月には三重県薬事工業会と連携協力に関する包括協定を締結しました。協働の取り組みを推進することにより、本学の学術研究及び教育活動の活性化を図るため、今後の連携活動について検討を進めています。

## 8. 国際交流の推進

- (1) 国際交流センターの充実

2023年度末に整備した国際交流センターの充実を図り、2024年度は国際交流センター運営委員会を2回開催しました。各学科の取り組み報告や海外提携校の本学訪問に関する情報共有を行い、海外研修における保険取り扱いについても議論しました。また、中国語・英語のパンフレットの必要性が確認され、従来のを刷新し最新のパンフレットを作成しました。

- (2) 留学生受け入れ専門部署の設置に向けた検討

留学生の受け入れから管理まで一元的に行う専門部署の設置については、2025年度開始

を目指し調整しています。

(3) 教員ネットワークを活かした国際提携の拡大

2024年度は香港の獅子会蔣翠椋中学の研修訪問受け入れ、JST 国際青少年サイエンス交流「さくら招へいプログラム」での中国・天津中医薬大学との交流、タイ・プーケットラジヤパット大学の見学受け入れを実施しました。今後もさらに国際提携を推進していきます。

(4) 国際的視野の育成

2024年度は各学科にてオンラインで海外講師による講演会を実施し、学生の国際的視野を広げる活動を試みました。引き続き、多様な方法を検討し、実践していきます。

(5) 海外研修経験の広報と魅力発信

海外研修を実施している学科では交流継続に加え、学生の体験報告を広報誌やホームページに掲載し魅力を発信しています。2024年度は看護学科で海外研修報告会を開催し、看護学科・臨床工学科の研修内容をホームページに公開しました。

また、国際交流センター運営委員会で各学科の国際交流計画を共有し、全学的な支援策検討を進めています。現段階では検討段階にあり、今後支援の具体化と推進を図ります。

(6) 中国河北省石家荘医学高等専門学校との協定に基づく留学生受け入れ体制の構築

2025年9月入学予定の留学生受け入れに向け、学則改正や募集要項の作成を完了しました。編入学生のカリキュラム読み替え作業も進め、外国籍学生支援のため「国際教育支援オフィス」を設置しています。2025年9月には同校より1名の看護学科編入学を予定しています。

## 9. 大学活性化のための継続可能な組織体制改革

(1) 中期・活動計画の自己点検・評価及び外部評価に基づく PDCA サイクルの質的向上

活動計画（1年）の達成状況については、自己点検・評価を行い、自己点検・評価委員会において審議し、必要に応じて助言や指導を行っています。外部評価委員会による第三者の視点からの評価と質問・指摘事項を受け、次年度の活動計画へ反映させています。これらの取組により、PDCA サイクルの精度と実効性の向上を図っています。

(2) DX の実質化と標準化の推進

教職員向けの DX 推進研修会を2回実施し、教育効果への理解促進を図りました。学生に対しても意識改革を促し、学内の無料プリンター廃止を実施しました。さらに、職員によるスモール DX 事例発表会を開催し、11件に対し学長賞を授与しました。今後も教職員・学生双方への DX の浸透を継続して推進していきます。

(3) 内部質保証体制に基づく改善活動

「鈴鹿医療科学大学 内部質保証体制図」に基づき、教育質保証委員会を中心に学修困難な学生の把握と支援を行い、教育改革委員会への月例報告を徹底しました。また、「大学・学生支援検討チーム」を設置し、学生支援に関する迅速な助言体制を構築しました。

(4) 教学 IR による透明性と可視化の推進

IR 推進室により、学修成果や学生意識調査等の実態データを収集・分析し、可視化を進めています。成績や国家試験結果等の分析を各学科と共有し、教育課題の改善に活用する体制を確立しました。

(5) リスク管理に関する体制の整備

BCP（事業継続計画）に関しては既にマニュアル化され、本学ホームページ（学内専用コンテンツ）に掲載しています。事象ごとのマニュアルの作成・見直しについては、防災・危機管理対策委員会を構成する各部門の危機管理委員会において進められており、全体会議で情報共有と進捗を確認しています。BCP に基づく手順書等の整備は、今後も各担当部署で詳細化を進めていきます。

BCP に沿った防災訓練を年 2 回実施し、定期的な訓練により意識を高め、実効性のある体制強化を図っていきます。また、安否確認システム「ANPIC」を用いた訓練も 2 回実施し、教職員の回答率はほぼ目標を達成していますが、学生の回答率向上が課題であり、今後の継続的な啓発と訓練強化が求められています。

(6) ハラスメント対応スキルの向上

2025 年 2 月に教職員対象のハラスメント相談研修を実施し、当日参加できなかった場合についても録画視聴を手配しました。今後も研修の継続により、全体の対応力の底上げを図っていきます。

## 10. 財政基盤の充実

学納金収入の増加による財務基盤の安定化を図るため、大学拡充計画の推進と入学定員の充足に努めました。2024 年度の学納金収入は前年度比とほぼ同額で推移しました。また、各学科において教育設備導入計画の見直しを実施し、2024 年度の予算執行および 2025 年度以降の予算策定に反映しています。各学科と予算打合を行い、優先度の高い高額機器の導入については、文部科学省の補助金申請を実施し、画像読影・画像処理・画像サーバーシステムと共焦点レーザー走査型顕微鏡の補助金が採択されました。

教員の研究活動の活性化を目的に、研究成果の外部発信および外部資金の獲得に注力し、ホームページへの研究成果紹介や、産学官連携イベントへの参加、学外メディアへの情報

発信を実施しました。

経費削減推進委員会による活動では、毎月の電気使用料及び電気料金状況を報告し、高騰する電気料金の状況を共有しています。また「サムスエコ通信」の発信（年6回）と講演会を通じて啓発活動を行い、省エネ意識向上や経費削減の啓発を実施しました。他にも、コピー用紙使用量の5%削減を目標としたペーパーレス化や、電気使用量の1%削減を目指す省エネ活動を推進しています。

## 11. 4つのポリシーの実質化

新入生にはオリエンテーション、在学生にはガイダンス時にカリキュラムマップを説明し、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を周知しています。教務システム「A-Portal」では、学生が自身の学修状況やポリシー達成度を可視化できる環境を整備しました。学内に限らず大学ホームページ上にも、4つのポリシーおよびカリキュラムマップを公開しています。

教育質保証委員会は、各学科から提出された学修成果に基づく教育課程との整合性報告書（年2回）を審査し、教育改革委員会との連携を通じて改善に努めています。

卒業予定者を対象に「学修成果に係る自己評価アンケート」を実施し、2024年度は回答率92.4%に達しました。そのうち90%以上の学生が「身につけている」と回答しており、高水準の成果を維持しています。

教務システム「A-Portal」の新機能を活用し、学修ポートフォリオ、GPA、レーダーチャートによるディプロマ・ポリシー到達度等の可視化に取り組んでいる。今後の学生への周知を徹底し、システム活用率100%を目指します。

学修評価の多様化を図るため、反転授業やオンライン試験等、新たな学習評価を導入しました。learningBOXを活用した教材提供や自動採点機能付きの試験運営を整備し、履修者が多い科目にも少人数教員で対応可能な仕組みを構築しました。

## 12. 施設の改修及び教育環境等の改善

### (1) 老朽化施設の整備

中長期施設整備計画に基づき、千代崎キャンパスの外壁・屋上の修繕、大学院棟エレベータの耐震改修、白子キャンパス5号館トイレの改修を実施しました。また、両キャンパスの老朽化空調設備の更新も計画的に実施しました。

### (2) 法令改正等への遵守（耐震、防災等）

大学院エレベータの耐震補強や、講義室の段差解消、滑り止めシートの設置などを通じて、安全性とバリアフリー化を推進しました。さらに、保健所の指導に基づき、千代崎キャンパス厨房への冷房設備の設置を新設し、熱中症対策として千代崎キャンパス体育館への冷房設備を設置しました。また、防災対策としてBCP訓練や備蓄品の整備を行い、災害対策本部の整備についても検討を進めています。

(3) 環境配慮に基づく設備整備

照明のLED化と高効率空調設備への更改を進め、エネルギー削減と快適な学修環境の両立を図りました。

(4) 魅力的な学習環境の構築

千代崎キャンパスおよび白子キャンパスの講義室において、内装・什器整備とICT機器の更新を行い、学修空間の質的向上を図りました。

(5) 白子キャンパスにおける新体育館の建設

体育授業および強化指定クラブ女子バスケットボール部の活動拠点として、新体育館の建築に着手しました。2025年10月の完成を目指しています。

### 13. 附属施設等

本学では、教育・研究の一層の充実と地域貢献の観点から、複数の附属施設を設置・運営しています。各施設においては、それぞれの専門性を活かし、地域社会への貢献、医療人材の育成、学術的発展のための取り組みを継続的に推進しています。

#### 【附属桜の森病院】

県内主要7病院の地域連携部門を訪問し、当院の情報発信および他院の取り組みなど収集を行いました。また、三重大学医学部のがん診療科教室や在宅クリニックにも訪問し、情報の共有を図りました。こうした活動は、今後も継続的に実施していく予定です。

緩和ケア研修においては、2025年1月30日に院内で医療従事者向けの研修会を開催しました。さらに、2024年12月には「緩和ケアってなに～もっと知ってほしい緩和ケア～」をテーマに市民公開講座を開催し、33名の市民に参加いただきました。今後も継続して開催し、地域への啓発に努めてまいります。

また、学部との連携として、理学療法士によるリハビリテーション、鍼灸師による鍼灸治療、臨床心理士による遺族会への参加および患者・家族へのメンタルサポートを定期的に行っています。これらの取り組みを通じて、患者サービスの向上を図っています。今後も本学の学科教員と協力し、医療サービスの質の向上に努めてまいります。

2023年10月より開始した訪問診療については、2024年度には117件に増加し、入院患者に対する支援体制が強化されました。今後は体制の整備を進め、新規の訪問診療を展開する方針です。

また、地域医療構想への対応として、2024年度の地域医療調整会議に参加し、第8次三重県医療計画や鈴鹿地区の地域医療構想に関する検討を行いました。引き続き地域のニーズを把握し、地域医療に貢献できるよう取り組んでまいります。

### 【附属鍼灸治療センター】

2年次から4年次の臨床実習を実施し、実際の診療に則した方法をスムーズに適切かつ効果的に行える技能を習得させることを目的として、段階別に実地臨床を体験しています。また、医療者としての態度や言葉遣いを指導し、臨床現場で通用する人材の育成に努めました。また、卒後教育として研修生を受入れ、臨床および治療院運営のスキルを身に付けるための場を提供し研修を行っています。他にも、大学の学生や職員に対する鍼灸診療も継続しており、継続受診が多く、一定の支持を得ていると考えています。

鍼灸治療の啓発活動としては、WHO/ICDに基づいた治療データの開示や、高校訪問、模擬授業、各種フェアへの出展を実施しました。今後も積極的に啓発活動を推進してまいります。また、一定レベルの治療の標準化を目指して臨床研究を行い、新しく効果的な治療方法を関連学会で発表するなど鍼灸医学の発展に貢献できるよう努めています。

### 【附属こころのクリニック】

学部生の実習や大学院生の診察陪席、心理検査実習を受け入れており、教育機関としての役割も担っています。地域への貢献としても、年々受診者数が増加しており、2024年度には5,106人に達しました。本学の学生・教職員について、精神科的支援が必要な場合に柔軟に対応しており、学生相談室との連携を通じて適切な対応を行っています。

また、こころの相談センターとの連携についても、相互紹介を通じて体制を強化しており、包括的なメンタルヘルス支援を目指しています。

2025年度からは診療体制の拡充として医師を1名増員し、水曜日の診療を開始しました。これにより、月曜日から金曜日までの診療が可能となりました。

### 【附属こころの相談センター】

学部や大学院との連携を図り、学部生実習のより学び多い教育の在り方を検討しています。学部3年生に対しては、演習や実習を通じて、見学、体験、ロールプレイを実施し、言語対応力やコミュニケーション能力の向上を図りました。

大学院生については、教員指導のもとで心理相談を実践し、単独でカウンセリングを行えるまでの成長を支援しています。加えて、大学院修了者（相談研修員）にも実践の場を提供し、心理臨床の研鑽を支援しています。

また、こころのクリニックとの連携も活発に行っており、医療が必要と判断されたクライアントについては、適切に紹介し、情報共有を行っています。

研修活動としては、「臨床動作法」継続研修会を開催し、学内外の心理職が参加しました。また、紀要『鈴鹿こころ臨床心理学研究第7号』を刊行し、今後は投稿の充実を図っていく予定です。

### **【東洋医学研究所】**

鍼灸サイエンス学科、放射線技術科学科、医療栄養学科、薬学部などの教員や大学院生と連携し、病理組織解析による分子病理学的研究や遺伝子発現解析などの分子生物学的研究等を共同で実施しています。さらに本研究所での実験を希望する大学院生を受け入れるなど、若手研究者の育成にも力を入れています。

国際連携の面では、中国・天津中医薬大学との友好協力協定に基づき、同大学院鍼灸学院の博士課程学生を受け入れ、共同研究を実施し、継続的な学術交流を図っています。

### 三. 財務の概要（令和6年度）

#### 1. 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、会計年度中に行われた資金の動きを表したもので、活動区分資金収支計算書は、その資金の動きを活動区分ごとに集計したものです。

学生生徒等納付金収入のうち、保健衛生学部救急救命学科（令和4年4月に開設）については、1・2・3年生の分が計上されています。

支出については、白子キャンパス体育館建設費の一部（令和7年度完成予定）や、大学基幹サーバーの更新費が含まれています

#### 資 金 収 支 計 算 書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：円）

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,413,100,000	4,411,561,500	1,538,500
手数料収入	57,800,000	58,690,420	△ 890,420
寄付金収入	30,600,000	30,594,142	5,858
補助金収入	749,950,000	752,402,779	△ 2,452,779
国庫補助金収入	749,700,000	751,188,000	△ 1,488,000
地方公共団体補助金収入	250,000	1,214,779	△ 964,779
資産売却収入	584,000,000	583,088,025	911,975
付随事業・収益事業収入	508,300,000	491,468,918	16,831,082
付随事業・収益事業収入	59,500,000	58,867,300	632,700
医療収入	448,800,000	432,601,618	16,198,382
受取利息・配当金収入	164,000,000	161,779,512	2,220,488
雑収入	181,600,000	182,792,632	△ 1,192,632
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	736,290,000	746,571,420	△ 10,281,420
その他の収入	142,067,015	189,924,255	△ 47,857,240
資金収入調整勘定	△ 973,128,420	△ 937,017,873	△ 36,110,547
前年度繰越支払資金	4,029,695,773	4,029,695,773	
収入の部合計	10,624,274,368	10,701,551,503	△ 77,277,135

支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	3,335,500,000	3,325,658,294	9,841,706
教育研究経費支出	1,483,922,026	1,454,156,715	29,765,311
教育研究経費支出	1,372,750,000	1,346,487,796	26,262,204
医療経費支出	111,172,026	107,668,919	3,503,107
管理経費支出	403,682,074	397,371,993	6,310,081
借入金等利息支出	23,280,000	23,252,867	27,133
借入金等返済支出	205,000,000	205,000,000	0
施設関係支出	308,850,000	303,602,440	5,247,560
設備関係支出	374,970,000	367,047,765	7,922,235
資産運用支出	859,700,000	859,623,850	76,150
その他の支出	258,234,643	357,202,991	△ 98,968,348
予備費	( 2,494,100 )		
	47,505,900		47,505,900
資金支出調整勘定	△ 226,638,977	△ 221,773,874	△ 4,865,103
翌年度繰越支払資金	3,550,268,702	3,630,408,462	△ 80,139,760
支出の部合計	10,624,274,368	10,701,551,503	△ 77,277,135

## 活動区分資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：円)

	科 目		金額
	教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
手数料収入			58,690,420
一般寄付金収入			30,594,142
経常費等補助金収入			702,694,779
付随事業収入			58,867,300
医療収入			432,601,618
雑収入			182,792,632
教育活動資金収入計			5,877,802,391
支出		人件費支出	3,325,658,294
		教育研究経費支出	1,346,487,796
		医療経費支出	107,668,919
		管理経費支出	397,371,993
		教育活動資金支出計	5,177,187,002
差引			700,615,389
調整勘定等			△ 57,194,578
教育活動資金収支差額		643,420,811	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	49,708,000
		施設整備等活動資金収入計	49,708,000
	支出	施設関係支出	303,602,440
		設備関係支出	367,047,765
		施設整備等活動資金支出計	670,650,205
	差引		△ 620,942,205
調整勘定等		△ 24,990,868	
施設整備等活動資金収支差額		△ 645,933,073	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 2,512,262	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	583,088,025
		預り保証金受入収入	48,730,000
		小計	631,818,025
		受取利息・配当金収入	161,779,512
		その他の活動資金収入計	793,597,537
	支出	借入金等返済支出	205,000,000
		有価証券購入支出	859,623,850
		預り金支払支出	50,732,249
		預け金支出	53,445,554
		小計	1,168,801,653
		借入金等利息支出	23,252,867
		その他の活動資金支出計	1,192,054,520
	差引		△ 398,456,983
	調整勘定等		1,681,934
その他の活動資金収支差額		△ 396,775,049	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 399,287,311	
前年度繰越支払資金		4,029,695,773	
翌年度繰越支払資金		3,630,408,462	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	746,571,420	746,571,420	0	0
前期末未収入金収入	141,194,255	122,057,255	19,137,000	0
期末未収入金	△ 163,889,453	△ 114,181,453	△ 49,708,000	0
前期末前受金	△ 773,128,420	△ 773,128,420	0	0
収入計	△ 49,252,198	△ 18,681,198	△ 30,571,000	0
前期末未払金支払支出	235,734,643	224,510,515	11,224,128	0
前払金支払支出	17,290,545	17,290,545	0	0
期末未払金	△ 200,637,059	△ 183,832,799	△ 16,804,260	0
前期末前払金	△ 21,136,815	△ 19,454,881	0	△ 1,681,934
支出計	31,251,314	38,513,380	△ 5,580,132	△ 1,681,934
収入計 - 支出計	△ 80,503,512	△ 57,194,578	△ 24,990,868	1,681,934

## 2. 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、会計年度中の収支を表すものです。

当年度の収支は収入超過となりました。収入と支出の増加・減少要因は下記の通りです。

〔収入〕 学生生徒等納付金（保健衛生学部救急救命学科（開設3年目）の学納金）、国庫補助金（私立大学等経常費補助金、私立学校施設整備費補助金等）の増加

〔支出〕 物価上昇による影響や、電気料金の値上がりによる支出の増加

### 事業活動収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	4,413,100,000	4,411,561,500	1,538,500
		手数料	57,800,000	58,690,420	△ 890,420
		寄付金	30,600,000	30,594,142	5,858
		経常費等補助金	700,250,000	702,694,779	△ 2,444,779
		国庫補助金	700,000,000	701,480,000	△ 1,480,000
		地方公共団体補助金	250,000	1,214,779	△ 964,779
		付随事業収入	508,300,000	491,468,918	16,831,082
		付随事業収入	59,500,000	58,867,300	632,700
		医療収入	448,800,000	432,601,618	16,198,382
		雑収入	181,600,000	182,792,632	△ 1,192,632
教育活動収入計		5,891,650,000	5,877,802,391	13,847,609	
教育活動収支	事業活動 支出の部	人件費	3,396,410,000	3,384,164,286	12,245,714
		教育研究経費	2,143,948,520	2,114,183,209	29,765,311
		教育研究経費	2,032,776,494	2,006,514,290	26,262,204
		医療経費	111,172,026	107,668,919	3,503,107
		管理経費	463,982,074	455,760,304	8,221,770
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	6,004,340,594	5,954,107,799	50,232,795
教育活動収支差額		△ 112,690,594	△ 76,305,408	△ 36,385,186	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	164,000,000	161,779,512	2,220,488
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	164,000,000	161,779,512	2,220,488
	事業活動 支出の部	借入金等利息	23,280,000	23,252,867	27,133
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	23,280,000	23,252,867	27,133
教育活動外収支差額		140,720,000	138,526,645	2,193,355	
経常収支差額		28,029,406	62,221,237	△ 34,191,831	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	38,500,000	38,428,723	71,277
		その他の特別収入	60,200,000	71,804,938	△ 11,604,938
		特別収入計	98,700,000	110,233,661	△ 11,533,661
	事業活動 支出の部	資産処分差額	14,400,000	14,376,005	23,995
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	14,400,000	14,376,005	23,995
特別収支差額		84,300,000	95,857,656	△ 11,557,656	
〔予備費〕		( 3,770,594 )		21,229,406	
基本金組入前当年度収支差額		91,100,000	158,078,893	△ 66,978,893	
基本金組入額合計		△ 531,500,000	△ 657,759,947	126,259,947	
当年度収支差額		△ 440,400,000	△ 499,681,054	59,281,054	
前年度繰越収支差額		△ 8,354,111,899	△ 8,354,111,899	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 8,794,511,899	△ 8,853,792,953	59,281,054	
(参考)					
事業活動収入計		6,154,350,000	6,149,815,564	4,534,436	
事業活動支出計		6,063,250,000	5,991,736,671	71,513,329	

### 3. 貸借対照表と財産目録の概要

貸借対照表は、資産や負債の状況を表すもので、財産目録はその内訳を表すものです。

当年度は、白子キャンパス5号館空調更新工事や大学基幹サーバー更新のほか、各学科の施設改修・備品の新規取得を行いました。また、負債額は、借入金の返済により減少し、正味財産（総資産—総負債）は、1.6億円増加してします。

#### 貸借対照表

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部 (科目)	本年度末	前年度末	増減
固定資産	16,818,377,796	16,845,029,124	△ 26,651,328
有形固定資産	16,506,977,519	16,529,250,177	△ 22,272,658
土地	6,129,303,749	6,129,303,749	0
建物	7,550,137,739	7,832,016,349	△ 281,878,610
教育研究用機器備品	1,882,909,991	1,758,311,627	124,598,364
図書	526,829,174	523,618,001	3,211,173
その他の有形固定資産	417,796,866	286,000,451	131,796,415
特定資産	300,000,000	300,000,000	0
その他の固定資産	11,400,277	15,778,947	△ 4,378,670
流動資産	5,859,411,888	5,884,832,508	△ 25,420,620
現金預金	3,630,408,462	4,029,695,773	△ 399,287,311
その他の流動資産	2,229,003,426	1,855,136,735	373,866,691
資産の部 合計	22,677,789,684	22,729,861,632	△ 52,071,948
負債の部 (科目)	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,814,253,001	2,950,703,249	△ 136,450,248
長期借入金	1,940,000,000	2,145,000,000	△ 205,000,000
その他の固定負債	874,253,001	805,703,249	68,549,752
流動負債	1,327,943,321	1,401,643,914	△ 73,700,593
短期借入金	205,000,000	205,000,000	0
その他の流動負債	1,122,943,321	1,196,643,914	△ 73,700,593
負債の部 合計	4,142,196,322	4,352,347,163	△ 210,150,841
純資産の部 (科目)	本年度末	前年度末	増減
基本金	27,389,386,315	26,731,626,368	657,759,947
第1号基本金	26,863,386,315	26,223,626,368	639,759,947
第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	426,000,000	408,000,000	18,000,000
繰越収支差額	△ 8,853,792,953	△ 8,354,111,899	△ 499,681,054
翌年度繰越収支差額	△ 8,853,792,953	△ 8,354,111,899	△ 499,681,054
純資産の部 合計	18,535,593,362	18,377,514,469	158,078,893
負債及び純資産の部 合計	22,677,789,684	22,729,861,632	△ 52,071,948

## 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

一. 資産総額		22,677,789,684 円
内、1. 基本財産		16,518,377,796 円
2. 運用財産		6,159,411,888 円
二. 負債総額		4,142,196,322 円
三. 正味財産		18,535,593,362 円

種 別	金 額
一. 資 産 総 額	
1. 基 本 財 産	
(千代崎キャンパス)	
土地	86,058.73 m <sup>2</sup> 4,121,703,749 円
建物	40,829.30 m <sup>2</sup> 4,329,238,442 円
構築物	4,104,042 円
教具・校具・備品	1,463 点 1,170,544,318 円
図書	152,718 冊(種) 443,939,722 円
その他	19,580,762 円
小 計	10,089,111,035 円
(白子キャンパス)	
土地	109,145.75 m <sup>2</sup> 2,007,600,000 円
建物	40,798.12 m <sup>2</sup> 3,220,899,297 円
建設仮勘定	156,090,000 円
構築物	157,482,110 円
教具・校具・備品	1,254 点 792,265,400 円
図書	16,731 冊(種) 82,889,452 円
その他	12,040,502 円
小 計	6,429,266,761 円
合 計	16,518,377,796 円
2. 運 用 財 産	
預金、現金	3,630,408,462 円
その他	2,529,003,426 円
合 計	6,159,411,888 円
二. 負 債 総 額	
1. 固 定 負 債	
長期借入金	1,940,000,000 円
その他	874,253,001 円
合 計	2,814,253,001 円
2. 流 動 負 債	
短期借入金	205,000,000 円
その他	1,122,943,321 円
合 計	1,327,943,321 円
三. 正 味 財 産 (資産総額－負債総額)	18,535,593,362 円

## Ⅱ. 計算書類と概要

### ① 主要な財務数値の推移

#### (A) 資金収支の推移

##### ・資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	4,313,049	4,412,083	4,530,119	4,477,478	4,411,562
手数料収入	70,052	78,897	68,210	67,000	58,690
寄付金収入	30,875	28,157	20,658	17,591	30,594
補助金収入	731,751	621,971	708,042	721,539	752,403
資産売却収入	111,503	817,053	801,440	964,068	583,088
付随事業・収益事業収入	58,304	282,202	489,429	503,913	491,469
受取利息・配当金収入	60,947	112,878	94,266	159,808	161,780
雑収入	161,321	175,317	185,624	152,883	182,793
借入金等収入	800,000	0	0	0	0
前受金収入	847,721	866,045	774,517	773,128	746,571
その他の収入	149,868	153,454	186,172	353,716	189,924
資金収入調整勘定	△ 990,596	△ 1,033,892	△ 1,043,324	△ 916,584	△ 937,018
前年度繰越支払資金	4,018,918	3,690,355	3,614,590	3,776,947	4,029,696
収入の部合計	10,363,713	10,204,520	10,429,743	11,051,487	10,701,552

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	2,832,739	3,128,503	3,220,308	3,236,387	3,325,659
教育研究経費支出	1,097,938	1,243,910	1,406,937	1,524,092	1,454,157
管理経費支出	357,163	330,574	343,212	393,700	397,372
借入金等利息支出	29,130	27,316	24,408	22,776	23,253
借入金等返済支出	241,640	281,640	281,640	235,000	205,000
施設関係支出	1,620,295	556,818	168,534	93,355	303,602
設備関係支出	393,456	441,958	169,519	175,742	367,048
資産運用支出	156,081	816,723	634,961	1,306,103	859,624
その他の支出	220,871	269,301	705,574	294,398	357,203
資金支出調整勘定	△ 275,955	△ 506,813	△ 302,297	△ 259,762	△ 221,774
翌年度繰越支払資金	3,690,355	3,614,590	3,776,947	4,029,696	3,630,408
支出の部合計	10,363,713	10,204,520	10,429,743	11,051,487	10,701,552

・活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	5,277,694	5,552,060	5,979,014	5,921,266
	教育活動資金支出計	4,287,840	4,702,990	4,970,457	5,154,179	5,177,187
	差引	989,854	849,070	1,008,557	767,087	700,615
	調整勘定等	52,995	△ 4,301	△ 121,514	△ 541	△ 57,195
	教育活動資金収支差額	1,042,849	844,769	887,043	766,546	643,420
施設整備等活動による資金収支	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設整備等活動資金収入計	87,658	47,667	23,067	22,714	49,708
	施設整備等活動資金支出計	2,013,751	998,776	338,052	269,097	670,650
	差引	△ 1,926,093	△ 951,109	△ 314,985	△ 246,383	△ 620,942
	調整勘定等	△ 26,155	222,939	△ 185,064	1,411	△ 24,991
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,952,248	△ 728,170	△ 500,049	△ 244,972	△ 645,933
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 909,399	116,599	386,994	521,574	△ 2,513
その他の活動による資金収支	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	その他の活動資金収入計	1,002,608	933,202	895,706	1,296,736	793,598
	その他の活動資金支出計	426,851	1,125,678	1,120,343	1,563,879	1,192,055
	差引	575,757	△ 192,476	△ 224,637	△ 267,143	△ 398,457
	調整勘定等	5,079	112	0	△ 1,682	1,682
	その他の活動資金収支差額	580,836	△ 192,364	△ 224,637	△ 268,825	△ 396,775
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 328,563	△ 75,765	162,357	252,749	△ 399,288
前年度繰越支払資金		4,018,918	3,690,355	3,614,590	3,776,947	4,029,696
翌年度繰越支払資金		3,690,355	3,614,590	3,776,947	4,029,696	3,630,408

・資金収支計算書関係 財務比率

財務比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	19.8%	15.2%	14.8%	12.9%	10.9%

## (B) 事業活動収支の推移

## ・事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動	収入の活動	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		学生生徒等納付金	4,313,049	4,412,083	4,530,118	4,477,477	4,411,561
		手数料	70,052	78,897	68,210	67,000	58,690
		寄付金	30,875	28,157	20,658	17,591	30,594
		経常費等補助金	644,093	575,404	684,975	702,402	702,695
		付随事業収入	58,304	282,202	489,429	503,913	491,469
		雑収入	161,321	175,317	185,624	152,883	182,793
		教育活動収入計	5,277,694	5,552,060	5,979,014	5,921,266	5,877,802
教育活動	支出の活動	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		人件費	2,873,005	3,166,700	3,265,002	3,304,277	3,384,164
		教育研究経費	1,730,551	1,975,662	2,189,500	2,193,869	2,114,183
		管理経費	423,680	397,024	412,351	449,538	455,760
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	5,027,236	5,539,386	5,866,853	5,947,684	5,954,107
		教育活動収支差額	250,458	12,674	112,161	△ 26,418	△ 76,305
教育活動外収支	収入の活動	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		受取利息・配当金	60,947	112,878	94,266	159,808	161,780
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	60,947	112,878	94,266	159,808	161,780
教育活動外収支	支出の活動	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		借入金等利息	29,130	27,316	24,408	22,777	23,253
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	29,130	27,316	24,408	22,777	23,253
		教育活動外収支差額	31,817	85,562	69,858	137,031	138,527
		経常収支差額	282,275	98,236	182,019	110,613	62,222
特別収支	収入の活動	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産売却差額	9,095	38,762	127,518	103,706	38,429
		その他の特別収入	93,560	53,234	30,163	26,906	71,804
		特別収入計	102,655	91,996	157,681	130,612	110,233
特別収支	支出の活動	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産処分差額	33,308	79,562	328,646	28,223	14,376
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	33,308	79,562	328,646	28,223	14,376
		特別収支差額	69,347	12,434	△ 170,965	102,389	95,857
		基本金組入前当年度収支差額	351,622	110,670	11,054	213,002	158,079
		基本金組入額合計	△ 1,324,152	△ 982,627	△ 166,282	△ 34,669	△ 657,760
		当年度収支差額	△ 972,530	△ 871,957	△ 155,228	178,333	△ 499,681
		前年度繰越収支差額	△ 6,532,730	△ 7,505,260	△ 8,377,217	△ 8,532,445	△ 8,354,112
		翌年度繰越収支差額	△ 7,505,260	△ 8,377,217	△ 8,532,445	△ 8,354,112	△ 8,853,793
(参考)							
		事業活動収入計	5,441,296	5,756,934	6,230,961	6,211,686	6,149,815
		事業活動支出計	5,089,674	5,646,264	6,219,907	5,998,684	5,991,736

・事業活動収支計算書関係 財務比率

財務比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	53.8%	55.8%	53.7%	54.3%	56.0%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	32.4%	34.8%	36.0%	36.0%	35.0%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	7.9%	7.0%	6.7%	7.3%	7.5%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.4%	1.9%	0.1%	3.4%	2.5%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	80.7%	77.8%	74.5%	73.6%	73.0%
經常収支差額比率 $\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	5.2%	1.7%	2.9%	1.8%	1.0%

## (C) 財産状況の推移

## ・貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
固定資産	17,599,040	17,805,783	17,298,353	16,845,029	16,818,378
有形固定資産	17,288,632	17,482,460	16,978,798	16,529,250	16,506,978
特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
その他の固定資産	10,408	23,323	19,555	15,779	11,400
流動資産	5,533,718	5,450,356	5,404,129	5,884,833	5,859,412
資産の部合計	23,132,758	23,256,139	22,702,482	22,729,862	22,677,790
固定負債	3,521,562	3,278,119	3,087,813	2,950,704	2,814,253
流動負債	1,568,409	1,824,562	1,450,157	1,401,644	1,327,943
負債の部合計	5,089,971	5,102,681	4,537,970	4,352,348	4,142,196
基本金	25,548,047	26,530,675	26,696,957	26,731,626	27,389,387
繰越収支差額	△ 7,505,260	△ 8,377,217	△ 8,532,445	△ 8,354,112	△ 8,853,793
純資産の部合計	18,042,787	18,153,458	18,164,512	18,377,514	18,535,594
負債及び純資産の部合計	23,132,758	23,256,139	22,702,482	22,729,862	22,677,790

## ・貸借対照表関係 財務比率

財務比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.4年	0.4年	0.4年	0.5年	0.6年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	352.8%	298.7%	372.6%	419.8%	441.2%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.0%	21.9%	19.9%	19.1%	18.2%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	435.3%	417.3%	487.6%	521.2%	486.2%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.7%	90.3%	91.9%	92.7%	93.5%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	49.1%	45.4%	43.0%	47.3%	44.7%

② 借入金の状況

(単位：円)

金融機関名	長期借入金	返済期限が1年以内の長期借	短期借入金
市中銀行	1,940,000,000	205,000,000	0
計	1,940,000,000	205,235,000	0

③ 学校債の状況

学校債は発行しておりません。

④ 資金調達の状況

令和6年度は、金融機関からの資金の借入等を行っておりません。

⑤ 外部資金の獲得実績

(i) 公募、審査、採択の過程を経て獲得する競争的研究資金（補助金）等

- ・科学研究費補助金助成事業・・・100件 73,377千円（研究代表者及び研究分担者）

(ii) 受託事業や共同研究に伴う研究費等

- ・受託研究・・・企業等より2件 1,000千円
- ・共同研究・・・企業等より9件 8,835千円
- ・受託事業・・・公的機関より4件 1,553千円、企業等より8件 5,260千円

(iii) 民間企業等や同窓会等、個人より得た寄付金等

<一般寄付金>

- ・鈴鹿医療科学大学 教育支援の会より 6,051千円
- ・企業等より 6件 9,350千円
- ・個人より 1件 15,193千円

⑥ 現物寄付の状況（資産別）

- ・教育研究用機器備品・・・ 21,809千円
- ・図書・・・ 288千円

⑥ 決算後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特記事項なし

(注) 特別の記載なき場合、令和7年3月31日現在の状況です。

### Ⅲ.監査報告書

謄 本

## 監 査 報 告 書

学校法人 鈴鹿医療科学大学  
理事会 御中

令和7年5月22日

監 事 種 橋 潤 治

令和7年5月22日

監 事 山 部 芳 則

私たちは、旧私立学校法第37条第3項（令和5年5月28日施行）及び学校法人鈴鹿医療科学大学旧寄附行為第15条（令和6年10月1日施行）の規定に基づき、令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における学校法人鈴鹿医療科学大学の業務及び財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。監査の方法とその結果について次の通り報告いたします。

#### 記

#### 1. 監査の方法

理事会に出席して理事から業務の報告を聴取し、重要な書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書は、令和6年度の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。
- (2) 学校法人の業務及び財産に関する不正の行為、理事の業務執行の状況または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

以 上